

公立大学法人奈良県立医科大学 ESCO 事業

提案募集要項

令和 2 年 6 月

公立大学法人奈良県立医科大学



## 目 次

1. 募集の趣旨	1
2. 事業概要	2
2.1 事業名称	
2.2 契約方式	
2.3 事業内容	
2.4 事業場所	
2.5 業務の範囲	
2.6 契約期間等	
3. 応募条件	4
3.1 応募者	
3.2 応募者の役割	
3.3 応募者の資格	
3.4 応募資格の制限	
3.5 応募に関する留意事項	
4. ESCO 事業者選定の流れ	8
4.1 応募者	
4.2 応募資格要件の確認及び提案要請	
4.3 最優秀及び優秀提案の選定	
4.4 詳細協議	
4.5 事業者の選定	
4.6 事務局	
5. ESCO 提案募集スケジュール	9
5.1 日程	
5.2 ESCO 提案の手続き	
6. 審査及び審査結果の通知	12
6.1 審査	
6.2 審査結果の通知及び公表	
6.3 失格	
6.4 提案募集・審査の流れ	
7. 提案条件	15
7.1 省エネルギー率	
7.2 省エネルギーサービス期間	
7.3 提案に関する事項	
7.4 事業の遂行	
7.5 事業資金計画等	

7.6	設計・施工に関する事項	
7.7	ベースライン及び削減保証額等の設定	
7.8	ESCO サービス料の支払い等	
7.9	運転及び維持管理に関する事項	
7.10	計測・検証に関する事項	
7.11	連絡体制に関する事項	
7.12	包括的エネルギー管理計画書の作成	
7.13	その他	
8.	事業の実施に関する事項	23
8.1	誠実な業務遂行義務	
8.2	ESCO 契約期間中の事業者と本学の関わり	
8.3	本学と事業者との責任分担	
9.	契約に関する事項	26
9.1	契約締結時期	
9.2	契約の概要	
10.	参加表明時の提出書類	26
10.1	参加表明時の提出書類	
10.2	作成要領	
11.	提案書作成要領	29
11.1	ESCO 提案時の提出書類	
11.2	作成要領	
11.3	指定熱源機器更新による加算利益について	
11.4	ESCO 提案のプレゼンテーション・ヒアリングに係る電子データ	
12.	配布資料・閲覧資料	35
12.1	配布資料	
12.2	閲覧資料	
13.	詳細設計及び工事施工に関して提出する書類並びに注意事項	36
13.1	詳細設計時の留意事項	
13.2	詳細設計に関する提出書類	
13.3	工事施工時の留意事項	
13.4	工事施工に関する提出書類	

## 1. 募集の趣旨

本事業は、公立大学法人奈良県立医科大学並びに附属病院（以下、「本学」という。）において ESCO（Energy Service Company）事業を導入することにより、民間の資金とノウハウを活用し設備等の省エネルギー改修を行い、老朽化した設備の更新、環境負荷の低減、ならびに光熱水費の効果的な削減を図ることを目的とする。

特に本学附属病院は、奈良県の中核病院として特定機能病院、災害拠点病院、高度救命救急センター等の機能を有しており、安全で安心できる最善の医療を提供するため、施設の継続的な運営が求められており、そのためには老朽化した設備の更新、光熱水費の削減が必要不可欠である。

これらの目的を達成するため、民間事業者の優れたノウハウを活かした設計・施工、事業資金計画、運転管理指針、及び維持管理等に関する一括提案（以下、「ESCO 提案」という。）を募集し、本学にとって最も優れていると考えられる提案の選定を行うものである。

なお、最も優れている提案を行った応募者（以下、「優先交渉権者」という。）は、本学との間で契約の締結に向けて詳細協議を行い、合意に至った場合に契約事業者（以下、「事業者」という。）として本学と契約（以下、「ESCO 契約」という。）を締結し本事業を実施する。

ただし、本学において予算案件等が役員会で承認されなかったことにより、本事業が実施できなくなった場合は、本件は提案を募集したことに留まり事業化はされないこととなる。

この場合、それまでに要した経費は、応募者の負担となる。

また、本提案募集要項の内容は、最終契約の一部となるものとする。

## 2. 事業概要

### 2.1 事業名称

公立大学法人奈良県立医科大学 ESCO 事業

### 2.2 契約方式

シェアード・セイビングス契約（民間資金活用型）

### 2.3 事業内容

事業者は、本学と事業者で締結する ESCO 契約に基づき、省エネルギーを実現させる包括的エネルギーサービス（以下、「ESCO サービス」という。）を本学に提供し、本学は ESCO サービスに対する報酬（以下、「ESCO サービス料」という。）を事業者に支払う。

#### (1)提供するサービス

事業者は、自らの提案を基に設計・施工した省エネルギー改修設備等（以下、「ESCO 設備」という。）を設置し、本学と結ぶ ESCO 契約に基づき契約期間内において設備の運転管理、維持管理、エネルギー等の削減量の保証、及び省エネルギー量を把握するための計測・検証等を含む ESCO サービスを提供する。

#### (2)運転管理

事業者は、契約期間内に、自らの責任で ESCO 設備の運転管理及び維持管理を行う。

また、ESCO 設備及び本学の既存設備等に関する運転管理指針を示し、事業者及び本学は、善良な管理者の注意義務をもって、各々の運転管理を行う。

#### (3)計測・検証

事業者は、適切な計測・検証手法を導入し、省エネルギー効果及び本学の利益を保証する。

#### (4)契約終了後の ESCO 設備の取り扱い

本学は、ESCO 契約期間終了後、事業者の設置した ESCO 設備の無償譲渡を求めることができる。

### 2.4 事業場所

公立大学法人奈良県立医科大学 奈良県橿原市四条町 840 番地

概要については、別紙 1「施設概要」を参照。

### 2.5 業務の範囲

事業者が行う業務の範囲は次のとおりとする。

#### (1)改修工事等

①本学が指定する設備を含む ESCO 設備導入工事の設計・施工・施工監理及びその関連業務

- ②設計及び施工に関連する全ての手続き業務及びその関連業務
- ③ESCO 設備にかかる補助金申請及びその関連業務
- ④ESCO 契約期間終了時に本学から要求があった場合における ESCO 設備の所有権移転業務

## (2)省エネルギーサービス

- ①ESCO 契約期間内における ESCO 設備の運転管理及び維持管理業務
- ②ESCO 契約期間内における ESCO 設備及び既存設備の運転管理指針の作成業務とそれに基づく助言業務
- ③ESCO 契約期間内における省エネルギー量の計測・検証業務  
ただし、一定期間経過後、本学が計測・検証の必要性が無いと推定した場合、その後の計測・検証に係る費用を減額し、計測・検証業務を繰上げて終了するものとする。
- ④ESCO 契約期間内におけるエネルギー削減の保証業務

## 2.6 契約期間等

次のスケジュール（予定）で事業を行う。

- (1)契約期間 事業者の提案による（最長 15 年とする）
- (2)優先交渉権者決定 令和 2 年 10 月
- (3)補助金申請 令和 3 年 5 月
- (4)契約締結 令和 3 年 9 月
- (5)設計・施工期間 契約締結日～令和 4 年 3 月 31 日  
（工事期間が 1 カ年※の場合）  
契約締結日～令和 5 年 3 月 31 日  
（工事期間が 2 カ年※の場合）
- (6)ESCO サービス開始期日 令和 4 年 4 月 1 日  
（工事期間が 2 カ年※の場合、初年度は部分開始とする）

※「7. 提案条件」を参照のこと。

### 3. 応募条件

#### 3.1 応募者

- (1)応募者は、ESCO 事業を行う能力を有する単独企業あるいはグループ（複数の企業の共同）とする。
  - (2)グループで応募する場合は、代表者を 1 社選定する。
  - (3)参加表明時は、応募者の構成員すべてを明らかにし、各々の役割分担を明確にする。
  - (4)応募者は、応募を含むそれ以降の提案に係る諸手続及び契約等に係る諸手続を行う。
  - (5)ESCO 提案提出後において、事業運営を目的とした特定子会社等を設立することも可能とする。
- ただし、設立条件等に関しては、本学と協議したうえで合意を得る必要がある。

#### 3.2 応募者の役割

- (1)応募者は、次の役割を全て担い、グループの場合は各構成員が以下の役割を分担するものとする。
  - a.事業役割：本学との対応窓口となり、契約等諸手続を行い事業遂行全般の責を負う。
  - b.設計役割：設計に関する業務及び監理に関する業務を全て実施する。
  - c.建設役割：建設に関する業務を全て実施する。
  - d.その他役割：上記 a～c 以外の運転管理、維持管理、金融等に関する業務を各々実施する。
- (2)事業役割を担う企業とそれ以外の役割を担う企業が異なる場合は、本学との契約時に適正な委託契約及び請負契約を締結し、その契約内容について事前に本学の承諾を得なければならない。
- (3)事業役割を担う応募者が複数の企業で構成される場合は、企業間の事業役割に関する合意書を本学に提出しなければならない。

なお、その合意書には、事業役割の構成企業全社が、本学に対し連帯責任を負う旨を示す条項を含むものとする。

また、事業役割の構成企業のうち 1 社を代表者として定め、当該企業が本学との対応窓口となり契約等諸手続を行うものとする。
- (4)応募者は、既存設備の撤去工事、ESCO 設備の設置工事並びに維持管理等において、地域への経済波及効果に資するように、県内業者又は事業者の活用を優先的に行うものとする。

#### 3.3 応募者の資格

応募者の資格要件は次のとおりとする。なお、グループの場合は、グループとしてこれらの要件を満たすこと。



- (1)応募者は、「10.参加表明時の提出書類」及び「11.1ESCO 提案時の提出書類」に示す提出書類により、本 ESCO 提案募集要項の内容を十分に遂行できると認められる者であること。
- (2)応募者は、各種対策により対象施設のエネルギー削減量を提案できる者であり、削減量が達成できない場合には保証措置を講じることができる者であること。
- (3)応募者は、ESCO 設備設置後のエネルギー削減量及び削減金額を計測・検証することができる者であること。
- (4)応募者は、過去に**病床数が 300 床以上**の病院（医療法第 1 条の 5 に掲げる病院、または、これと同等のものをいう。）で、事業役割又は設計役割又は建設役割として省エネルギー保証を伴う ESCO 事業の実績（提案を除く）があること。
- なお、グループの場合は、各構成員のうち 1 社以上がこの条件を満たすこと。
- (5)事業役割を担う応募者は、本事業の事業運営・維持管理を円滑に行うための拠点を近畿 2 府 4 県（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県）のいずれかに有すること。
- また、事業責任者となる者が当該拠点から選任できること。事業役割を担う応募者が複数である場合は、少なくとも代表者が近畿 2 府 4 県に拠点を有すること。
- (6)設計役割を担う応募者は、建築物もしくは設備の改修に係る提案を行う者であるため、一級建築士、設備設計一級建築士、建築設備士、技術士（建設、電気・電子、機械又は衛生工学）のいずれかの資格者が所属し、有資格者が本事業設計を担当すること。
- ただし、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 3 条第 2 項に規定する建築物の大規模な修繕もしくは模様替えに該当する場合は、それに準ずること。
- (7)建設役割を担う応募者は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定により、提案内容に該当する種類の建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であること。
- なお、建設役割を担う事業者は、工事を適切に施工するため、建設業法第 26 条に基づき該当する工事の種類ごとに監理技術者等を配置すること。
- (8)応募者は、本学との協議・調整に十分な能力を有し、ESCO 契約、本事業の実施及び諸条件の変更について柔軟な対応ができる者であること。

### 3.4 応募資格の制限

次の要件のいずれかに該当する者は、応募者及び応募者の構成員となることができない。

- (1)地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者。
- (2)公告の日から提案書提出日までの期間に、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条第 3 項もしくは第 5 項の規定による営業停止の処分を受けている者。
- (3)参加表明書等に虚偽の記載をし、又は、重要な事実について記載をしなかった者。

- (4)不正な手段を用いて本学 ESCO 事業を誹謗し、又は、事業の公正な進行を妨げる者もしくは妨げた者。
- (5)公立大学法人奈良県立医科大学物品購入等の契約に係る取引停止等措置要領に基づく取引停止等の措置（奈良県の入札参加資格の措置を含む。）期間中である者。
- (6)民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）等の規定による再生又は再生手続開始の申立て、又は手続中である者。
- (7)次のいずれかの場合に該当する者。
  - ①役員等（役員及び経営に事実上参加している者。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。
  - ②暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
  - ③役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。
  - ④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者。
  - ⑤役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。
  - ⑥営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方が①から⑤までのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められる者。
- (8)法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者。
- (9)業務を円滑に遂行するための、健全な財務能力を有しない者。

### 3.5 応募に関する留意事項

#### (1)費用負担

応募に関する全ての書類の作成及び提出に係る費用は、応募者の負担とする。

#### (2)提出書類の取り扱い・著作権

提出書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属するが、原則として提出書類は返却しない。

また、提出書類は、奈良県情報公開条例の規定に従い公開することがある。

なお、応募者が事業者として ESCO 契約を締結した時点で、その著作権は本学に帰属するものとする。

#### (3)特許権

ESCO 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、

設計、施工方法、工事材料、維持管理方法等を使用した結果生じる責任は、応募者が負うものとする。

(4) 本学からの提示資料の取り扱い

本学が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。

また、応募者は、応募にあたって知り得た一切の情報を第三者に漏らしてはならない。

(5) 1 応募者の複数提案の禁止

1 応募者は、1つの提案しか行うことができない。

※「補助金無し」、「補助金有り」の提案は、1つの提案とみなすものとする。

(6) 複数の応募者の構成員となることの禁止

1 応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることはできない。

(7) 構成員の変更の禁止

応募者の構成員の変更は認めない。

ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、本学と協議を行い本学がこれを認めたときはこの限りではない。

(8) 提出書類の変更の禁止

本学に提出した書類の変更はできないものとする。

ただし、提出書類に脱漏又は不明確な表示等があり、かつ、本学が変更を認めたときはこの限りではない。

(9) 虚偽の記載の禁止

参加表明時の提出書類又は ESCO 提案提出書類に虚偽の記載をした場合は、失格とする。

(10) 契約停止条件

本事業は、本学において予算案件等が承認されなかった場合、本学が提案を募集したことに留まり事業化されない。この場合、それまでに要した経費は応募者の負担となる。

(11) 郵送等について

この提案募集要項内に記載されている「郵送等」とは、日本郵便株式会社あるいは宅配便等により送付することを指す。送付する手段は問わないが、配達日が公に証明できる手段で送付されることを推奨する。

ただし、信書にあたるものは、適切な方法により送付すること。郵送等の場合は各受付期間内に必着するものとする。発送後であっても受付期間内に未着の場合の責任は応募者に属するものとし、期間内に提出がなかったものとみなす。特に、受付終了間際に送付された場合、受付期間を過ぎると受理しないが、その配達日を証明する一切の責任は応募者にあるものとする。

## 4. ESCO 事業者選定の流れ

### 4.1 応募者

応募者は、「3.応募条件」に記載された資格要件を満たす者とする。

### 4.2 応募資格要件の確認及び提案要請

参加表明をした者の応募資格要件を確認し、条件を満たす応募者に対し提案書の提出を文書で要請する。（インターネットの公立大学法人奈良県立医科大学ホームページ「大学概要＞ESCO 事業」にも公表する）

### 4.3 最優秀及び優秀提案の選定

ESCO 事業者選定委員会（以下、「選定委員会」という。）により、提案の中から最優秀提案を 1 者、また、その他数者の優秀提案を順位付けして選定する。

### 4.4 詳細協議

最優秀提案をした者は優先交渉権者となり、詳細診断、詳細設計、包括的エネルギー管理計画書（最終提案）の作成及び契約書を締結するまでの諸条件について、本学と詳細協議を進める。

なお、この際の協議は、優先交渉権者が行った提案の範囲内で行われるものとする。

### 4.5 事業者の選定

本学は、優先交渉権者と協議を行い、協議が整った場合に ESCO 契約を締結する。

なお、優先交渉権者との協議が整わない場合は、優秀提案者となった数者の範囲内において、上記順位順に協議を行う場合もある。

### 4.6 事務局

本 ESCO 事業提案募集に係る事務局は、次のとおりとする。

担当窓口：公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部

新キャンパス・施設マネジメント課 管理係

住 所：〒634-8521 奈良県橿原市四条町 840 番地 エネルギーセンター2 階

電 話：0744-22-3051 内線 2285

F A X：0744-29-8802

電子メール：shisetsukanri@naramed-u.ac.jp

## 5. ESCO 提案募集スケジュール

### 5.1 日程

ESCO 提案の募集及び選定は、次の日程で行う。

(1)	募集の公告（本学ホームページに掲載）	令和 2 年 6 月 15 日(月)
(2)	募集要項に関する質問受付	令和 2 年 6 月 22 日(月)～6 月 24 日(水)
(3)	募集要項に関する質問回答	令和 2 年 7 月 3 日(金)
(4)	参加表明書等の受付	令和 2 年 7 月 6 日(月)～7 月 13 日(月)
(5)	参加資格確認結果及び提案要請書の送付	令和 2 年 7 月 21 日(火)
(6)	現場ウォークスルー調査	令和 2 年 8 月 3 日(月)～8 月 7 日(金)(予定)
(7)	現場ウォークスルー調査に関する質問の受付	令和 2 年 8 月 11 日(火)～8 月 13 日(木)
(8)	現場ウォークスルー調査に関する質問の回答	令和 2 年 8 月 21 日(金)
(9)	ESCO 提案書の受付	令和 2 年 9 月 28 日(月)～9 月 30 日(水)
(10)	プレゼンテーション及び提案審査	令和 2 年 10 月下旬(予定)
(11)	最優秀及び優秀提案の選出、結果通知	令和 2 年 10 月下旬(予定)
(12)	ESCO 契約の締結	令和 3 年 9 月(予定)

### 5.2 ESCO 提案の手続き

#### (1)募集の公告

募集は、令和 2 年 6 月 15 日（月）から本学のホームページにて公告する。

#### (2)募集要項に関する質問

##### ①質問の方法

質問は、1 問につき質問書（様式第 1 号）1 枚を使用し、事務局に持参、郵送等、FAX、又は電子メールにより提出すること。郵送等、FAX、電子メールの場合は、必ず事務局へ到着を確認すること。

なお、電話、口頭による質問は受け付けない。複数の質問がある場合は、様式をコピーして使用すること。

また、電子メールによる提出の場合は、メールに質問書の(株)マイクロソフト社製ソフトウェア Word を添付し、件名に事業名称と会社名を記入のうえ、下記の提出場所に送付すること。

##### ②受付期間

令和 2 年 6 月 22 日（月）から 6 月 24 日（水）（午後 5 時必着）までとする。

持参の場合の受付時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

##### ③提出場所

#### 4.6 事務局

（公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部 新キャンパス・施設マネジメント課 管理係）

### (3)募集要項に関する回答

回答は、令和 2 年 7 月 3 日（金）までに、本学のホームページに掲載する。口頭による個別対応は行わない。

なお、回答内容は本募集要項と一体のものとして同等の効力を持つものとする。

また、本学の回答に明らかな誤りがある場合を除き、回答内容に関する質問は受け付けない。

### (4)参加表明書等の提出

応募者は、次により参加表明書等を事務局に持参又は郵送等で提出すること。電子メール、FAX での提出は不可とする。

なお、郵送等の場合は受付期間内に必着とし、発送後であっても未着の場合の責任は応募者に属するものとし、期間内の提出がなかったものとみなす。

#### ①受付期間

令和 2 年 7 月 6 日（月）から 13 日（月）（午後 5 時必着）までとする。

持参の場合の受付時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

#### ②提出場所

##### 4.6 事務局

（公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部 新キャンパス・施設マネジメント課 管理係）

#### ③提出書類

「10. 参加表明時の提出書類」による。

### (5)参加資格確認結果及び提案要請書の通知

参加資格確認の結果は、令和 2 年 7 月 21 日（火）に本学から応募者（代表者）に郵送及び電話により通知する。資格が確認された場合は併せて提案要請書を交付する。

なお、資格確認の基準日は令和 2 年 7 月 20 日（月）とする。（結果通知の前日）

また、資格がないと判断された応募者は、この時点で本事業に参加する権利を失う。この場合、提出された参加表明書及び資格確認書類は返却しない。

### (6)現場ウォークスルー調査

本学が提案要請を行った応募者を対象に、現場ウォークスルー調査を次のとおり実施する。詳細については、提案要請書と併せて通知する。

#### ①日時

令和 2 年 8 月 3 日（月）から 7 日（金）（予定）

#### ②場所

公立大学法人奈良県立医科大学 奈良県橿原市四条町 840 番地

#### ③内容

現地視察及び資料説明

### (7)現場ウォークスルー調査に関する質問

現場ウォークスルー調査に関する質問は、次により提出すること。

①質問の方法

質問は、1 問につき質問書（様式第 1 号）1 枚を使用し、事務局に持参、郵送等、FAX、又は電子メールにより提出すること。郵送等、FAX、電子メールの場合は、必ず事務局へ到着を確認すること。

なお、電話、口頭による質問は受け付けない。複数の質問がある場合には、様式をコピーして使用すること。

また、電子メールによる提出の場合は、メールに質問書の(株)マイクロソフト社製ソフトウェア Word を添付し、件名に事業名称と会社名を記入のうえ、下記の提出場所へ送付すること。

②受付期間

令和 2 年 8 月 11 日（火）から 13 日（木）（午後 5 時必着）までとする。

持参の場合の受付時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

③提出場所

4.6 事務局

（公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部 新キャンパス・施設マネジメント課管理係）

(8)現場ウォークスルー調査に関する回答

回答は、令和 2 年 8 月 21 日（金）までに、本学ホームページに掲載する。口頭による個別対応は行わない。

なお、回答内容は本募集要項と一体のものとして同等の効力を持つものとする。

また、本学の回答に明らかな誤りがある場合を除き、回答内容に関する質問は受け付けない。

(9)ESCO 提案書の提出

提案要請書を交付された応募者は、前記の現場ウォークスルー調査に参加後、その調査結果及び本学が提供する「12. 配布資料・閲覧資料」に示す資料を基に「11.提案書作成要領」に従い、ESCO 提案提出書類を作成し、持参又は郵送等で提出すること。

なお、郵送等の場合は受付期間内に必着とし、発送後であっても未着の場合の責任は応募者に属するものとし、期間内の提出がなかったものとみなす。

①受付期間

令和 2 年 9 月 28 日（月）から 30 日（水）（午後 5 時必着）までとする。

持参の場合の受付時間は、午前 9 時から午後 5 時までとする。

②提出場所

4.6 事務局

（公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部 新キャンパス・施設マネジメント課管理係）

### ③提出書類

「11.提案書作成要領」による。

### (10)事務局ヒアリング

提案書の提出後、必要がある場合は、事務局によるヒアリングを行うことがある。対象者には別途通知する。

### (11)プレゼンテーション及び提案審査

提出された提案書は選定委員会で審査する。選定委員会では、ESCO 提案書を提出した応募者によるプレゼンテーションを行い、ヒアリングを実施する。

なお、下記①②については、対象者に別途通知する。

#### ①日時

令和2年10月下旬（予定）

#### ②場所

未定

#### ③内容

提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリング

### (12)参加を辞退する場合

提案要請書を交付された応募者が以降の参加を辞退する場合は、令和2年9月18日（金）までに参加辞退届（様式第7号）を1部、事務局に持参又は郵送等で提出する。

## 6. 審査及び審査結果の通知

### 6.1 審査

選定委員会は、「事業資金計画」、「技術提案」、「維持管理」、「計測・検証手法」、及び「運転管理指針」等について、総合的にESCO提案書の審査を行う。

なお、審査は「補助金無し」、「補助金有り」両方の場合について、審査の対象として取り扱い、「補助金無し」と「補助金有り」の比率については、別途「ESCO事業提案審査要領」によるものとする。

(1)提案の中から最も優れていると考えられる最優秀提案を1者、また、その他数者の優秀提案を順位付けして選定する。

(2)最優秀提案を行った応募者をESCO契約に向けての優先交渉権者とする。

### 6.2 審査結果の通知及び公表

(1)審査結果は、文書で通知するものとする。

(2)審査結果に対する異議を申し立てることはできない。

(3)審査結果を講評としてまとめ、本学のホームページで公表する。



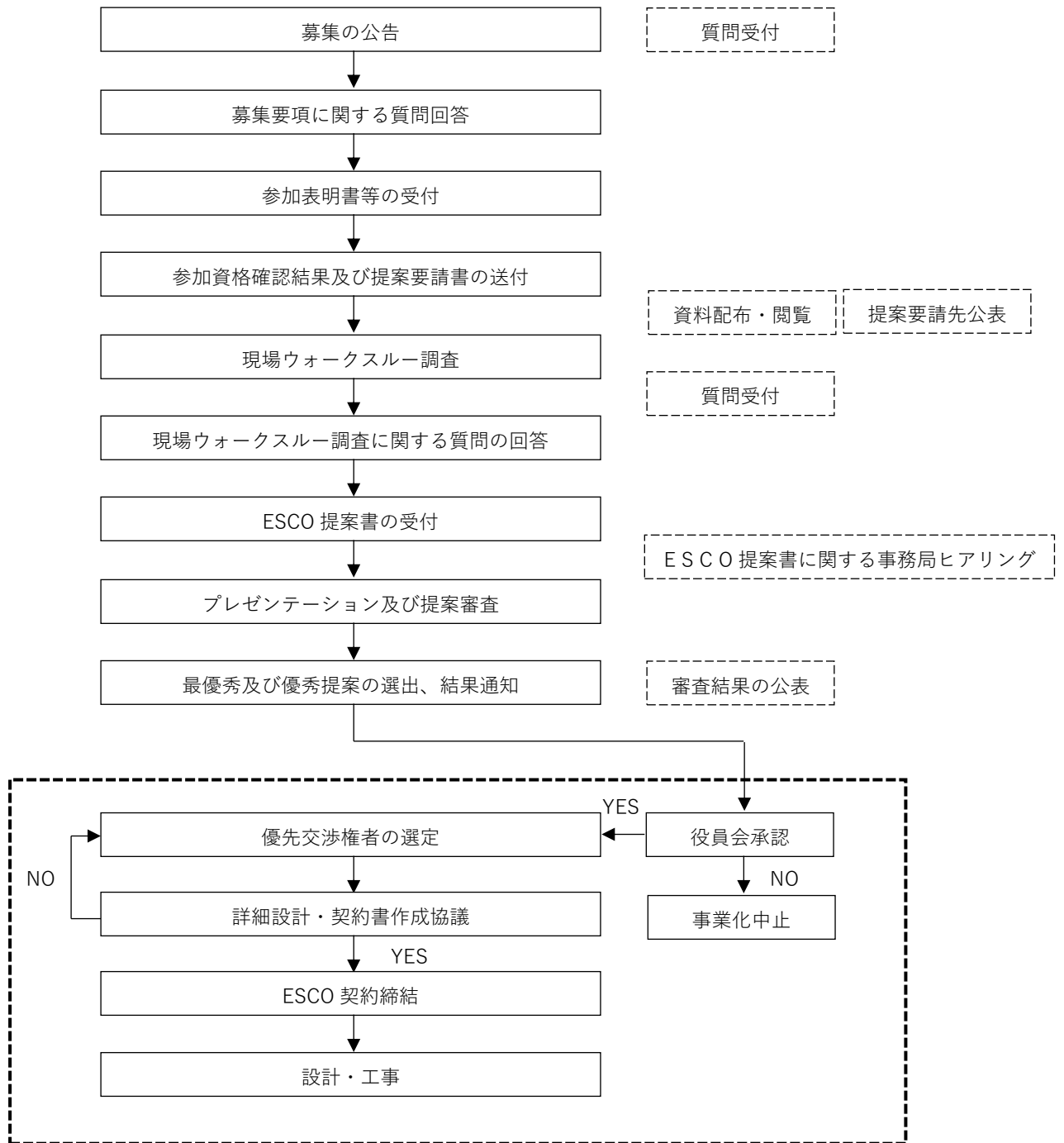
### 6.3 失格

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- (1)期限までに書類が提出されない場合
- (2)提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3)審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- (4)募集要項に違反すると認められた場合
- (5)他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (6)提案による工事施工・運転管理が本学施設の運営・業務に支障がある場合
- (7)緊急時対応策が明確でない場合
- (8)工事費用の算出が妥当でない場合
- (9)提案者の経営状況や資金調達計画が不良の場合（※）
- (10)ESCO 契約期間において ESCO 事業者の利益総額が赤字となり ESCO 事業が成立しない提案の場合
- (11)次の重要な項目に該当した場合
  - ①補助金無しと補助金有りの両方の提案が無い場合
  - ②施設全体の省エネルギー率が 10%未満の場合
  - ③改修必須設備の提案がない場合

（※）経営状況が 3 年連続赤字（ただし、履行保証がある場合は、履行保証をする者とされる者がともに 3 年連続赤字）である場合、資金調達予定額が必要費用に達していない場合を言う。

#### 6.4 提案募集・審査の流れ



## 7. 提案条件

応募者は、以下に提示する条件に基づき、ESCO 提案提出書類を作成するものとする。

なお、**補助金無しと補助金有りの両方を必ず提案すること。**

### 7.1 省エネルギー率

省エネルギー率は 10%以上とする。

### 7.2 省エネルギーサービス期間

省エネルギーサービス期間は最長 15 年とする。

### 7.3 提案に関する事項

#### (1)改修必須設備

必ず改修を要する設備等は以下のとおりとする。

##### ①空調熱源システムの高効率化

詳細は、別紙 2「改修必須設備一覧表（空調設備）」を参照すること。

##### ②照明設備の LED 化

詳細は、別紙 3「改修必須設備一覧表（照明設備等）」を参照すること。

#### (2)改修工事に関する条件

①現場事務所、駐車場等は、原則事業者の負担にて敷地外で調達すること。

②室内（屋上、機械室等を除く）の改修工事の作業時間は、基本的に土日祝の昼夜間とするすること。原則として、室内の備品等の移動は行わずに養生を行うこと。工事中の通行者、来学・来院者への安全対策、防犯等の対策として、必要に応じて警備員の配置等の措置を講じること。その他、日常の業務に支障が生じないように十分配慮すること。

③工事期間中は原則、工事のための新たな閉校日及び閉院日を設けることはできない。

なお、補助金申請を行う場合は、補助金の要綱等で示される期日までに完成させて所定の検査を受けることが必須であるため、工事期間の設定には十分留意すること。

④工事に伴う停電作業が必要な場合は、施設管理者と十分に協議し、仮設電源等の措置を実施すること。

⑤施工のために天井改修等が必要な場合は、事業者の負担で行うこと。天井仕上げ材料は、既存材料と同等のもので、体裁に配慮するものとし、既存の天井との色目の違いが生じる場合は、再塗装を行うこと。

⑥事業者が設置した設備には、判別できるシールを貼付すること。明示する内容は、施設管理者と協議すること。

⑦機器更新や機器設置により現状より荷重が重くなる場合、積載荷重及び風荷重等に関する考え方は建築基準法によるものとし、建築図面・構造計算書等を確認のうえ、現地視察状況を加味し、一級建築士が構造上の安全を証する書類を提出すること。

- ⑧石綿を含有している可能性のある建材の撤去、改修工事等を行う場合は、石綿含有の有無を確認のうえ、関連法令等に従い適切に対処すること。
- ⑨建築確認申請が必要となるような改修工事は不可とする。
- ⑩本学では、現在のところ各設備の運転管理及び保守点検を行う契約を専門業者と締結している。ESCO サービス期間中も当該設備（ESCO 設備となった場合も含む）の運転管理や保守点検が引き続き支障なく実施できるよう配慮すること。
- ⑪病室は、24 時間稼働していることが前提であり、事業者は、病室内で改修工事等を行う場合、施工内容について施設管理者及び各診療科の代表者と綿密に打合せし、理解を得たうえで、施工すること。

なお、本学及び事業者共に提案段階では予想できない事象が発生した場合、または、病院運営上提案書通り施工ができない事が判明した場合は、その時点で施設管理者と事業者は施工内容等について協議を行い方針を決定するものとする。

### (3) キャンパス移転計画

- ①本学では、令和 6 年度に一部新キャンパス竣工後移転予定であるため、ベースラインの調整が必要となる。ベースラインの調整方法については 7.8 ESCO サービス料の支払い等を参照すること。

なお、対象となる棟については、12.1 配布資料に示す資料を参照すること。

### (4) 耐震応急対応工事

- ①本学では、随時耐震応急対応工事を行っていく計画があるため、進入経路及び仮設等について関係者と協議のうえ、工事の円滑な進捗を図ること。

### (5) その他工事

- ①本学では、随時改修工事を行っているため、進入路及び仮設等について関係者と協議のうえ、工事の円滑な進捗を図ること。

### (6) 空調設備改修に関する条件

- ①附属病院では、中間期に冷温水・冷水・温水の各ヘッダは独立運用しているが、夏期は冷温水・冷水ヘッダは接続運用しており、冬期は冷温水・温水ヘッダは接続運用している。これらの運用を変更することにより、省エネルギー化を図れる場合は、運用変更の提案も可とする。この時、運用の変更後も変更前と同等以上の空調ができる根拠を詳細設計で必ず示すこと。
- ②附属病院では、年間を通じて冷水及び温水利用を行っているため、冷水及び温水を停止しての改修を行う場合は、施設管理者と十分に協議を行うこと。
- ③各病棟の空調設備の改修の際は、各診療科の代表者と綿密に打合せ後、十分余裕を持った工程で施工すること。
- ④大学運営及び病院運営の支障にならないように実施すること（中間期等）。
- ⑤改修提案対象範囲は別紙 4「提案対象設備一覧表（空調設備）」に示すとおりとする。

### (7) 衛生設備改修に関する条件

- ①新町水源地の井水設備は、提案対象外とする。
- ②敷地内に新たに井水設備を設置する場合は、下記の事項を満たせば、上水利用しても問題ない。
- ・井水原水の水質の確認及び供給される水の水質確認を行うこと。
  - ・遠隔監視装置（水質、ポンプ運転状況、使用量や電力量など）を設置すること。
  - ・異常発生時の供給停止システムを設置すること。
  - ・地盤沈下に注意し、定期的な地盤沈下測定などを実施すること。
  - ・地盤沈下が確認された場合は、対策を講じること。
  - ・膜ろ過方式にて水質を確保すること。
  - ・施工にあたっては、施設管理者と十分に協議を行うこと。
- ③改修提案対象範囲は別紙 5「提案対象設備一覧表（衛生設備）」に示すとおりとする。
- ④A 病棟の衛生配管は、劣化が激しいため、再利用はしないこと。

#### (8)照明設備改修に関する条件

- ①照明の改修仕様等については、別紙 7「照明改修仕様書」によること。
- ②改修した照明器具については、改修の内容によらず ESCO 契約期間中に、球切れや故障があった場合は事業者が保証すること。
- ③改修した照明器具の省エネルギー効果の計測・検証方法については、IPMVP（International Performance Measurement and Verification Protocol 国際性能計測・検証議定書）や（一財）省エネルギーセンターのガイドライン、国土交通省のマニュアル等で示されている、「オプション A」（「計測・検証方法の設定（官庁施設における ESCO 事業導入・実務マニュアル 抜粋）」を参照のこと）による簡易的手法を採用すること。
- ④改修提案対象範囲は別紙 6「提案対象設備一覧表（照明設備）」に示すとおりとする。
- ⑤原則器具本体ごと改修すること。
- ⑥調光機能が付加された LED 照明の提案も可とする。
- ⑦現場ウォークスルー調査時点からのさらなる間引きを行う類の提案は不可とする。
- ⑧施工のために天井改修等が必要な場合も、事業者負担で行うこと。
- ⑨各病棟及び入室許可の必要な部屋の照明設備の改修の際は、各診療科の代表者及び所管課と綿密に打合せ後、十分余裕を見た工程で施工すること。

#### (9)消費税及び地方消費税率

ESCO サービス料の算出にあたって、消費税及び地方消費税率は 10%とする。

### 7.4 事業の遂行

- (1)令和 4 年 3 月末日までに試運転調整を含む ESCO 設備設置工事等を完成させ、令和 4 年 4 月 1 日から省エネルギーサービスを提供すること。

なお、補助金申請を行う場合は、補助金の要綱等で示される期日までに完成させて所定の検査を受けること。

**(2) ESCO 改修が 2 カ年となる場合のみ、初年度は ESCO サービスを部分開始するものとする。**

- (3)事業者は、省エネルギーサービス開始時まで改修が完了している部分については、その設備の使用を認める。
- (4)「2.5 業務の範囲」に示す業務を確実に行うこと。
- (5)改修工事中も含めて、対象施設の業務運営に支障を来すことがないこと。

## 7.5 事業資金計画等

- (1)事業者は、提案する ESCO 設備設置に要する費用の全額を負担するものとする。

本学は、本事業に必要な ESCO サービス料を省エネルギーサービス期間にわたり毎年支払う。

**(2) ESCO 改修が 2 カ年となる場合のみ、ESCO サービスを部分開始するものとし、初年度のみ ESCO サービス料を相応の額に設定すること。**

- (3)優先交渉権者は、ESCO 設備設置に係る補助金の申請に関連する諸手続を、本学と協議のうえ行うものとする。

なお、提案時に想定していた補助金の公募がない場合や、当該補助金より条件面で有利な補助金がある場合は、本学と協議のうえ、提案時に想定していた補助金以外の補助金を申請することについて可とする。

## 7.6 設計・施工に関する事項

事業者は施設概要データの他、「12. 配布資料・閲覧資料」に示される資料を参考に、省エネルギー手法とその省エネルギー性能、改修工事費用、光熱水費削減額、計測・検証手法を示す ESCO 技術提案書を作成する。

なお、提案にあたっては、施設の運営に支障のない提案とし、改修工事にあたっては、業務に配慮した計画とする。

**また、本事業は、ESCO 改修の工事期間を 2 カ年に設定してもよい。ESCO 改修が 2 カ年となる場合は、ESCO 改修工事の 1 年目については部分竣工扱いとして、ESCO サービスを部分開始することができる。**

## 7.7 ベースライン及び削減保証額等の設定

### (1)ベースラインの設定

- ①応募者は、本学から提供される過去 3 年度分のエネルギー使用量及び光熱水費の単純平均値（以下、「ベースライン」。）を改修計画の基礎となる応募時ベースラインとする。
- ②優先交渉権者は、詳細診断をもとにした包括的エネルギー管理計画書の作成時に、独自の推計方法によりベースラインの設定ができるものとする。その際は、外気温、稼働率、施設の使用法、エネルギー単価の変化等（以下、「ベースライン変動要因」。）によりベ

ースラインが変動することから、ベースライン設定時点での設定条件、計算方法を明示し、本学と合意する必要がある。

(2)光熱水費削減額、削減予定額、ならびに削減保証額の設定

①応募者は、技術提案の内容に従い計算方法を明示したうえで、ESCO 設備設置後の光熱水費削減額を算出し、これを「光熱水費削減予定額」とする。

なお、計算に用いる光熱水費単価は、本学から提供される「ベースライン基本データ」の光熱水費単価とする。

②応募者は、光熱水費削減予定額の範囲内で、最低限保証する「光熱水費削減保証額」を示すこと。

また、光熱水費削減保証額は「光熱水費削減予定額」の 70%以上を保証するものでなければならない。

## 7.8 ESCO サービス料の支払い等

(1)ESCO サービス料支払期間

優先交渉権者の提案する省エネルギーサービス期間とする(ただし、最長 15 年とする)。

(2)支払方法

①原則として、省エネルギーサービス期間の各年度にわたる均等払い **(ただし、1 年目の改修後に ESCO サービスを部分開始する提案の場合には、ESCO サービスを部分開始する 1 年目のみ、ESCO サービス料を相応の額に設定すること)**とし、支払い回数と時期については、本学と優先交渉権者との協議によるものとする。

②事業者は、以下に示す条件に基づき適正に ESCO サービス料を算定し、指定された期日までに本学に請求書を送付する。

③本学は、当該各年度において、事業者が保証するエネルギー等の削減効果があることを確認したうえで、所定期日までに ESCO サービス料を支払う。

④「実現した光熱水費削減額」が「光熱水費削減予定額」を上回る場合には、「実現した光熱水費削減額－光熱水費削減予定額」の 50%を当該各年度における ESCO サービス料に加算するものとする。

ただし、「実現した光熱水費削減額－光熱水費削減予定額」の上限は「光熱水費削減予定額」の 10%とする。

なお、「実現した光熱水費削減額」とは、実現した電気、ガス及び水の使用削減量に対し、「7.7 ベースライン及び削減保証額等の設定」に示す「ベースライン基本データ」の光熱水費単価を用いて算出した額とする。ベースラインから実際に支払った光熱水費を減じた額ではないので注意すること。

⑤「実現した光熱水費削減額」が「光熱水費削減保証額」を下回る場合の当該年度分の ESCO サービス料は、「光熱水費削減保証額－実現した光熱水費削減額」を ESCO サービス料から減じた額とする。

⑥事業者は、実現した光熱水費削減額が負の値になったときは、本学が当該年度に要した履行場所における光熱水費からベースラインを減じた金額を本学に支払うものとする。

⑦事業者の申し出を受け、ベースラインの見直しに係る要件に該当することを本学が妥当と判断した場合は、上記⑤と⑥の限りではない。

⑧3 カ年連続（ESCO 改修の工事期間が1 カ年の場合 **（ESCO 改修の工事期間が2 カ年の場合は4 カ年連続）**）で、実現した光熱水費削減額が光熱水費削減保証額以上であることが確認できた場合は、原則として後年度も同様の光熱水費削減効果があると推定して計測・検証業務は繰り上げて終了するものとし、計測・検証に係る費用を ESCO サービス料から減額した額を後年度から契約終了年度まで支払うものとする。

ただし、補助金の関係で、3 カ年以上にわたり計測・検証業務が必要な場合は、この限りではない。

⑨支払は、本学の通常の方法によるものとする。

⑩ESCO サービス料及び支払いの保証と調整方法等の詳細については、本学と優先交渉権者が協議のうえ、「ESCO 契約書」で定めるものとする。

### (3)ESCO サービス料の総支払額

ESCO サービス料の総支払額は、ESCO 契約期間中の以下に示す元金相当費用、金利、及び事業者の利益を加えた額とする。

また、毎年支払われる ESCO サービス料は、各年度にわたる均等払いとすること **（ただし、1 年目の改修後に ESCO サービスを部分開始する提案の場合には、ESCO サービスを部分開始する1 年目のみ、ESCO サービス料を相応の額に設定すること）**。

なお、提案から契約までの期間中に、物価等について著しい変動が発生した場合は、本学と優先交渉権者が協議のうえ、額を見直すことができるものとする。

#### ①元金相当費用

- ・詳細診断、設計を含む包括的エネルギー管理計画書の作成及びその関連業務にかかる費用
- ・ESCO 設備設置工事及びその関連業務に係る費用
- ・ESCO 設備の維持管理にかかる費用
- ・計測・検証に係る費用
- ・既存設備以外に新たに導入した設備に関する運転管理にかかる費用
- ・契約にかかる経費（なお、印紙代は事業者負担とする。）
- ・ESCO 設備の所有権の移転に係る費用
- ・租税（税種別に示したもの）
- ・その他、本 ESCO 事業に伴う経費（必要な調査費用等）

#### ②金利の算出

- ・金利は、応募者の提案によるものとする。
- ・固定金利で、商取引上妥当な値とする。



③事業者の利益

- ・応募者の提案による。また、これは税引き後の金額とする。

(4)光熱水費削減保証とエネルギーベースラインの調整方法

①当該年度のエネルギーベースラインが、包括的エネルギー管理計画書に定めるエネルギーベースライン変動要因にあてはまる場合は、事業者の申し出を受け、当該申し出を本学が妥当と判断した場合に、エネルギーベースラインの調整を行い、改めて本学と事業者の協議のもと、削減保証額を見直すことができる。

②エネルギーベースライン変動要因に基づいた見直しにより修正された削減額の算定は、事業者が合理的な根拠を示して資料の作成を行うこととする。

また、エネルギーベースラインの調整は、別途計算方法等を示し、本学との協議により承諾を受けなければならない。

(5)ESCO サービス料にかかる債権の取り扱い

ESCO サービス料にかかる債権は、譲渡又は担保にすることができない。

## 7.9 運転及び維持管理に関する事項

(1)運転管理指針の提示について

事業者は、ESCO 設備及び本学の既存設備の最適な「運転管理指針（案）」を提案し、本学との協議で承諾された「運転管理指針」を作成する。事業者及び本学は善良なる管理者の注意義務をもって、その運転管理指針に則り、事業者と本学が協力して運転管理を行う。

また、事業者は自ら作成する運転管理指針に基づいて、担当職員が適切な運転管理を行えるよう十分な説明を行わなければならないものとする。

なお、事業者は、既存設備に関する運転状況を本学の了解のもとに必要に応じて調査し、本学の運転管理が運転管理指針と著しく乖離している場合には、本学に対して適切な運転管理の提言を行うものとする。

また、事業者は、より効果的な運転管理について必要な助言を適宜行うものとする。

(2)ESCO 設備の維持管理について

①事業者は、本学に ESCO 設備の維持管理計画書を提出し、本学の承諾した維持管理計画に基づいて、ESCO 設備の必要な維持管理を自らの負担で行うものとする。

②ESCO 設備に必要な維持管理とは、ESCO 設備全てについての定期点検（法令上必要なものも含む）、定期保守（フィルタ清掃等を含む）ならびに消耗品交換（照明設備ランプの交換等を含む）を指す。

なお、空調熱源機器の定期点検の頻度は、メーカー標準とする。

③事業者は、ESCO 設備の維持管理状況について、毎年、本学に報告しなければならない。

本学は、維持管理が計画どおりでなく、もしくは不十分である時は、事業者に対して必要な措置を命ずることがある。

④事業者は、省エネルギーサービス開始までの間についても、施設運営に支障がないよう

に維持管理するものとし、この際の維持管理にかかる経費は、事業者の負担とする。

(3)ESCO 設備の設置場所について

本学は、ESCO 設備の設置場所を無償で提供するものとする。詳細については、本学と協議のうえ定めるものとする。

(4)保険について

事業者は、ESCO 設備について、自己の負担で保険に加入しなければならない。

ただし、加入する種類、内容は本学と協議のうえ定めるものとする。

#### 7.10 計測・検証に関する事項

(1)事業者は、提案により示した省エネルギー率、光熱水費削減額、及び光熱水費削減保証額が確実に守られていることを証明するための適切な計測・検証手法を本学に提示し、省エネルギーサービス契約期間中において、ESCO 設備の計測・検証を行うものとする。

(2)事業者は、計測・検証結果を毎年本学に報告し、本学はそれを確認する。

(3)一定期間経過後、本学が計測・検証の必要性がないと推定した場合、その後の計測・検証に係る費用を減額し、計測・検証業務を繰上げて終了することがある。

なお、事業者は、繰上げ終了後における光熱水費削減効果の簡易な確認手法を本学にあらかじめ提示して承認を受けなければならない。

#### 7.11 連絡体制に関する事項

優先交渉権者は、詳細診断終了後、本学に、改修工事中及び省エネルギーサービス期間中の平常時・緊急時連絡体制表や緊急時の対応マニュアルを記した「連絡体制（案）」を提案し、本学との協議で承諾された「連絡体制表」を作成すること。

事業者は、上記期間中、この連絡体制に基づいた体制を維持すること。

#### 7.12 包括的エネルギー管理計画書の作成

優先交渉権者は、詳細診断終了後、契約締結時まで前記の 7.1 から 7.11 に示す内容を併せた包括的エネルギー管理計画書（最終提案書）を作成するものとする。ESCO 提案書と包括的エネルギー管理計画書の内容が大きく乖離する場合は、優秀提案者となった数者の範囲内において、順位順に協議を行う場合もある。

#### 7.13 その他

この要項に定めることその他、ESCO 提案にあたって必要な事項が生じた場合は、応募者に通知する。

## 8. 事業の実施に関する事項

### 8.1 誠実な業務遂行義務

事業者は、包括的エネルギー管理計画書、募集要項、配布資料、及び契約書に基づく諸条件に沿って、誠実に業務を遂行しなければならない。

また、業務遂行にあたって疑義が生じた場合は、本学と事業者の両方で誠意をもって協議する。

### 8.2 ESCO 契約期間中の事業者と本学の関わり

本事業は、事業者の責により遂行され、本学は ESCO 契約に定められた方法により事業実施状況について確認を行う。

### 8.3 本学と事業者との責任分担

#### (1)基本的考え方

ESCO 提案が達成できないことによる損失は、原則として事業者のみが負担するものとする。

ただし、異常気象や運営状況の大幅な変動等、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は、事業者が合理的な根拠を示した申し出を行うことにより、別途協議を行うことができる。

#### (2)予想されるリスクと責任分担

本学と事業者の責任分担は、原則として次表の「予想されるリスクと責任分担」によることとし、応募者は負担すべきリスクを想定したうえで参加表明及び ESCO 提案を行う。

なお、事業者が責任を負うべき事項で、本学が責任を負うべき合理的な理由があるものや現段階で分担が決定されていないものについては、別途協議を行う。

#### (3)事業の継続が困難となった場合における措置

事業の継続が困難となった場合の措置については、ESCO 契約書において定める。

表 予想されるリスクと責任分担

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			本学	事業者
共通	提案募集要項の誤り	提案募集要項の記載事項に重大な誤りのあるもの	○	
	効果保証の未達	ESCO 提案の低減が達成できない場合		○
	安全性の確保	設計・建設・維持管理における安全性の確保		○
	環境の保全	設計・建設・維持管理における環境の保全		○
	保険	施設の設計・建設における履行保証保険及び維持管理期間のリスク保証する保険		○
	制度の変更	消費税率、固定資産税率の変更	○	
		上記以外の税に関するもの		○
	事業の中止・延期	本学の指示によるもの	○	
		周辺住民等の反対による事業の中止・延期	○	○
		施設建設に必要な許可等の取得遅延によるもの		○
		事業者の事業放棄、破綻によるもの		○
計画・設計段階	不可抗力	天災等による設計変更・中止・延期	○	○
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ（設計費に対して影響のあるもののみを対象とする）	○	○
	設計変更	本学の提示条件、指示の不備によるもの	○	
		事業者の指示・判断の不備によるもの		○
	応募コスト	応募コストの負担		○
建設段階	資金調達	必要な資金の確保に関すること		○
	第三者賠償	調査・建設における第三者への損害賠償義務		○
	不可抗力	天災等による設計変更・中止・延期	○	○
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ（設計費に対して影響のあるもののみを対象とする）	○	○
	用地の確保	資材置き場の確保		○
	立入許可	必要な施設への立入許可	○	
	設計変更	本学の提示条件、指示の不備によるもの	○	
		事業者の指示・判断の不備によるもの		○
	工事遅延・未完工	本学の責による工事遅延・未完工による引渡しの延期	○	
		事業者の責による工事遅延・未完工による引渡しの延期		○

リスクの種類		リスクの内容	負担者	
			本学	事業者
建設段階	工事費増大	本学の指示・承諾による工事費の増大	○	
		事業者の指示・判断の不備によるもの		○
	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む）		○
	一次的損害	引渡し前に工事目的物に関して生じた損害		○
支払関連	金利の変動	金利の変動		○
	支払遅延・不能	本学の責による支払いの遅延・不能によるもの	○	
		計測・検証報告の遅延により支払いを留保する場合		○
		省エネルギー保証行為の不履行		○
維持管理関連	第三者賠償	維持管理における第三者への損害賠償義務		○
	計画変更	用途の変更等、本学の責による事業内容の変更	○	
	立入許可	必要な施設への立入許可	○	
	維持管理費の上昇	事業者の責による維持管理費用の増大		○
	ESCO 設備の損傷	本学の過失又は本学の施設に起因する ESCO 設備の損傷	○	
		事業者の故意・過失に起因する ESCO 設備の損傷		○
	施設損傷	事業者の故意・過失又は ESCO 設備に起因する本学の施設・設備の損傷		○
		上記以外のその他の原因による本学の施設・設備の損傷	○	
	瑕疵担保	ESCO 設備に関する隠れた瑕疵の担保責任		○
計測・検証	設備の不良	ESCO 設備が所定の性能を達成しない場合		○
	計測・検証	計測・検証報告への疑義		○
		計測・検証に必要な本学からの情報提供の遅延・不能	○	
	光熱水費単価の変動	光熱水費単価の変動	○	
	ベースラインの調整	機器の使用状況、稼働率の顕著な変動や運転管理方法の顕著な変更	○	
		上記以外の変動要因の場合	○	○
保証関連	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む）		○
		仕様不適合による施設・設備への損害、本学の施設運営・業務への障害		○

## 9. 契約に関する事項

### 9.1 契約締結時期

令和 3 年 9 月（予定）

### 9.2 契約の概要

本事業は、予算案件等の役員会承認を前提として、ESCO 事業提案募集要項、包括的エネルギー管理計画書に基づき、随意契約が成立した場合に締結するものであり、事業者が遂行すべき設計、ESCO 設備設置工事、及び運転・維持管理に関する業務内容や省エネルギー保証量、支払方法等を定める。

また、本学と事業者の役割、責任及び遵守事項を明確化し、相互の確認事項や方法及び時期等について明記する。

契約書は、別添資料の ESCO サービス契約書によるものとし、契約にかかる印紙代は事業者負担とする。

なお、提案書の内容を変更することはできないが、変更しないことが本学に不利益をもたらす場合は変更できるものとする。

## 10. 参加表明時の提出書類

### 10.1 参加表明時の提出書類

応募者は次の提出書類に各々書類符号を記した表紙とインデックスを付け、A4 縦長ファイルに綴じたものを正副 2 部（副はコピー可）提出すること。

ファイルの表紙と背表紙には事業名及び応募者名を記載すること。

(1)参加表明書（様式第 2 号）

(2)グループ構成表（様式第 3 号）

(3)履行保証書（様式第 4 号）

(4)印鑑証明書

(5)商業登記簿謄本

(6)納税証明書

(7)財務諸表

(8)会社概要（書式自由）

企業状況表（様式第 5 号の 1）

有資格技術職員内訳表（第 5 号の 2）

各役割の責任者業務実績表（第 5 号の 3）

(9)ESCO 関連事業実績一覧表（様式第 6 号）

契約書等の写し（病床数 300 床以上の病院実績を含む）

(10)特定建設業の許可証明書

- (11)各資格者免許証の写し
- (12)監理技術者免許証の写し

## 10.2 作成要領

### (1)参加表明書（様式第 2 号）

グループで参加する場合は、代表者（事業役割）が作成すること。

### (2)グループ構成表（様式第 3 号）

グループで参加する場合のみ提出すること。

「3.応募条件」のとおり、応募者の構成員すべてを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、設計役割、建設役割、その他役割（分担名を記載のこと。))を明確にすること。これに加え、構成員の間で交わされた契約書又は覚書等の内容を添付すること。

また、特定子会社等の設立を予定する場合は、その資本金、役員（予定）、出資者、定款を明らかにする特定子会社の構成計画書を提出すること。

### (3)履行保証書（様式第 4 号）

事業役割を担う応募者に、経営等の状況が良好である関係会社（親会社等）がある場合、その関係会社による履行保証を明らかにする書類を提出することができる。

### (4)印鑑証明書

グループで参加する場合は、すべての構成員が提出すること。所管法務局発行の証明書の正本で、受付日前 3 ヶ月以内に発行されたもの。

ただし、登録印鑑の変更をした場合には、変更後の証明書を提出すること。

### (5)商業登記簿謄本

グループで参加する場合は、すべての構成員が提出すること。現に効力を有する部分の履歴事項全部証明書で受付日前 3 ヶ月以内に発行されたもの。現在事項証明書は認めない。

なお、写しでも可とする。

### (6)納税証明書

#### ①法人税、消費税及び地方消費税（税務署発行の（その 3 の 3））

#### ②法人事業税及び法人と都道府県民税の納税証明書

上記①②を各 1 通ずつ綴じたものとし、事業所が複数個所ある場合には、本 ESCO 契約を締結する事業所を管轄する都道府県又は市町村で発行されたものを対象とする。

①は受付日前 1 ヶ月以内に発行されたもの、②は最新決算年度のものとする。

グループで参加する場合は、すべての構成員が提出すること。

### (7)財務諸表

グループで参加する場合は、すべての構成員が提出すること。直近 3 過年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等の財務諸表を綴じたもの。貸借対照表及び損益計算書に関しては、企業単体の他、連結決算分も提出すること。

なお、写しでも可とする。

また、応募者の構成員の各社は、上記の他に、有価証券報告書（報告書を作成していない場合は、税務申告書）の写しを併せて提出すること。

#### (8)会社概要

グループで参加する場合は、すべての構成員が提出すること。A4版の用紙を使用し、企業設立年から現在までの営業の沿革及び主要な営業経歴等、以下の項目を網羅したものを1部綴じていること。

- ①設立年、代表者役職及び氏名、資本金、年間売上金額、営業所一覧、従業員数（書式自由、パンフレット等でも可）
- ②企業状況表（様式第5号の1）
- ③有資格技術職員内訳表（様式第5号の2）
- ④各役割の責任者業務実績表（様式第5号の3）

#### (9)ESCO 関連事業実績一覧表（様式第6号）

様式に従い、以下の項目を網羅した事業実績表を提出すること。A4版の用紙を使用し、記載された契約を証明できるもの（各契約書における契約年月日と契約者の押印部分のコピー、契約概要書及び主な契約内容（保証の内容等）の説明書）を添付すること。

なお、必ず各構成員のうち1社以上が**病床数 300 床以上**の病院（医療法第1条の5に掲げる病院、または、これと同等のものをいう。）で、事業役割又は設計役割又は建設役割として省エネルギー保証を伴うESCO事業を行った（提案を除く）実績を入れること。

- ・事業件名 : 契約書上の正確な名称を記載すること
- ・発注者 : 発注者名を記入すること
- ・受注者 : 受注者名を記入すること
- ・受注形態 : 単独又はグループの別を記入すること
- ・契約金額 : 消費税等相当額を含む金額の総額を記入すること（単位千円）
- ・契約年月日 : 契約締結日を記入すること
- ・契約期間 : 契約始期及び終期を記入すること
- ・施設の概要 : 施設の主な用途、構造、規模面積、改修工事完了年月を記入すること
- ・主な契約内容 : 対象機器、省エネルギー率、パフォーマンス契約の有無と種類（ギャランティード・セイビングス又はシェアード・セイビングス）、保証の有無、計測・検証の有無も明記すること

#### (10)特定建設業の許可証明書

建設業法第3条第1項に規定する特定建設業の許可証明書を提出すること。

なお、写しでも可とする。

ただし、担当業務により、審査を受ける必要がない場合はその旨を明示すること。

#### (11)各資格者免許証の写し

有資格技術職員のうち、各代表1名分の資格者免許証（表・裏）の写しを提出すること

#### (12)監理技術者免許証の写し



建設役割会社における監理技術者免許証（表・裏）の写しを提出すること

## 11. 提案書作成要領

### 11.1 ESCO 提案時の提出書類

提案提出届（様式第 8 号）により提出書類の構成を示した上で、以下の各提出書類に様式第 8 号の表紙をつけ、各 10 部提出する（ESCO 提案のヒアリングに係る電子データは後述を参照すること）。10 部のうち 1 部については、ファイルの背表紙、表紙に事業役割を担う企業名（事業役割が複数の企業で構成される場合は代表者）、事業名を明記し、他の 9 部は事業名のみ明記すること。

(1)提案提出届（様式第 8 号）

10 部のうち 1 部のみ代表者名入りとする（他 9 部は提案提出届添付不要）

(2)提案総括表（様式第 9 号）

(3)提案書表紙（各提案書用 7 種類①～⑦）（様式第 10 号の 1 から第 10 号の 2）

(4)ESCO 事業資金計画書（様式第 11 号の 1 から第 11 号の 10）・・・①

(5)ESCO 技術提案書（様式第 12 号の 1 から第 12 号の 4）……………②

(6)ESCO 設備維持管理提案書（様式第 13 号）……………③

(7)計測・検証方法提案書（様式第 14 号）……………④

(8)運転管理方針提案書（様式第 15 号）……………⑤

(9)緊急時対応方法提案書（様式第 16 号）……………⑥

(10)主要機器等の設置箇所図提案書（様式第 17 号）……………⑦

(11)補足資料（書式自由）（任意提出）

上記各項目について、必要な関連資料・根拠資料を適宜挿入することができる。

提案書の各ページの下中央に通し番号をふること。

また、提案提出届（様式第 8 号）に本学から送付された提案要請書に記載されている提案要請番号を記入すること（様式第 8 号以外の書類については、提案要請番号を記入しないこと）。

### 11.2 作成要領

作成についての一般的事項は下記のとおりとする。

a.使用言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とし、単位は計量法に定めるものとし、全て横書きとする。

b.用紙は A4 縦版を基本とする。

ただし、本学が特に指定する様式及び図面やフロー図等 A4 縦版に収まらないもののみ、A3 横版を認める。A3 横版については、A4 縦版サイズに折り込むこと。

c.各提案書類については、住所、会社名、氏名等の表示は付さないこと。

- d. 「11.3 指定熱源機器更新による加算利益について」において定める機器について、ベースラインに同項において定める機器点検費相当額を加算し、当該機器の機器点検費相当額を削減したものとする。

なお、様式 11 号の 7、様式 12 号の 4 の 1 及び様式 12 号の 4 の 2 の所定欄には加算額を記載すること。

また、「7.7 ベースライン及び削減保証額等の設定」に記載の光熱水費削減額は、光熱水費削減額に当該機器点検費相当額削減額を加えたものと読み替えるものとする。

**なお、この加算した機器点検費相当額は、契約時においても有効とする。**

「11.1ESCO 提案時の提出書類」における各書類の記入は以下のとおりとする。

- (1)提案提出届（様式第 8 号）

グループで参加する場合は、代表者（事業役割）が届け出ること。

- (2)提案総括表（様式第 9 号）

様式第 9 号の項目に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。**予定する補助金の有無別に示すこと。**

- (3)提案書表紙（各提案書用 7 種類①～⑦）（様式第 10 号の 1 から第 10 号の 2）

提出日を記入すること。様式第 10 号の 2 は提出不要。

- (4)ESCO 事業資金計画書（様式第 11 号の 1 から第 11 号の 10）……………①

以下、a.～d.については、様式第 11 号の 1 から第 11 号の 10 に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成し、**予定する補助金の有無別に示すこと。**

a.費用等積算書

[1]工事費

「7.8ESCO サービス料の支払い等（3）ESCO サービス料の総支払額 ①元金相当費用」に示したものを積算し、様式第 11 号の 1 から第 11 号の 5 を例に作成し、単価の根拠を明らかにすること。

ただし、金利及び ESCO 事業者の経費も明示して計上すること。

また、**1 年目の改修後に ESCO サービスを部分開始する提案の場合には、初年度と 2 年目の工事費は区分して計上しておくこと。**

[2]費用等積算表（元金相当額一覧）

様式第 11 号の 6 に従い、「7.8ESCO サービス料の支払い等（3）ESCO サービス料の総支払額 ①元金相当費用」に示した元金相当費用の積算と、その積算根拠を示したものを提出すること。

b. ESCO 事業収支計画表

様式第 11 号の 7 に従い、ESCO 契約期間内の収支計画表を作成し、提出すること。

なお、契約期間終了後以降における ESCO 設備の定期点検費用や維持管理費用については、考慮しなくてよい。

c.長期収支計画表

様式第 11 号の 9 に従い、ESCO 契約期間中及び契約終了後においての、毎年の収支計画及び資金計画を各項目ごとに示したものを 15 年分提出すること。

なお、契約期間終了後以降における ESCO 設備の定期点検費用や維持管理費用については、考慮しなくてよい。

また、計測・検証費に関しては、「7.8ESCO サービス料の支払い等 (2)支払方法 ⑧」による繰り上げ終了は考慮せず計上すること。

d.資金計画表

様式第 11 号の 10 に従い、資金調達に関する考え方、外部借入の内訳、その他資金調達手法、過去の借入実績を示したものを提出すること。

また、金融機関からの借入れをする場合は、予定する金融機関との協議状況を記載すること。

(5)ESCO 技術提案書(様式第 12 号の 1 から第 12 号の 4) ……………②

a. ESCO 技術提案説明書

省エネルギー改修提案の概要を、改修項目ごとに改修箇所、制御方法、費用、省エネルギー効果、光熱水費削減効果、二酸化炭素排出削減効果、ピーク対策効果量、ベースライン消費量、削減額と削減保証基準額及び算定根拠等を様式第 12 号の 1 から第 12 号の 4 に従い提出する。**予定する補助金の有無別に示すこと。**

様式第 12 号の 2 については、以下の内容について記述すること。

- ・様式第 12 号の 2 の 1：提案の基本方針・概要、本 ESCO 事業にかかる普及啓発の取り組み、その他アピールポイント（副次効果等）
- ・様式第 12 号の 2 の 2：提案する補助金等の概要や過去採択実績等について下記のポイントについて、簡潔に記載すること。
  - 申請を予定する補助事業等について（補助事業名称、過去採択実績）、様式に従い記載
  - 補助事業等の概要（予算、採択条件、近年動向等）、提案理由について
  - 補助金見込額、補助対象経費、補助率について
  - 採択可能性を高める為の工夫等

なお、**ESCO 改修の工事期間を 2 カ年とし、さらに複数年度の補助金を提案する場合は、受給可能な補助金制度の要件を満足すること。**

また、**提案する補助金等の補助要件の中に、特定の機器類（例：トッランナー機器等）の導入が必要である場合は、提案する ESCO 設備が当該補助要件に該当していることを示す書類を添付すること。（様式は自由とする。）**

- ・様式第 12 号の 2 の 3：NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、ばいじん、騒音等についての環境性への配慮について
- ・様式第 12 号の 2 の 4：先端・先進性のある技術（※）や独自性、特殊なノウハウ等について

※「先端・先進性のある技術」とは、市場に普及しきっていない特許技術や業界トップクラスの性能を有する機器等のことを指す。

- ・様式第 12 号の 2 の 5：品質管理、工事完了期限、設備利用開始への信頼性について
- ・様式第 12 号の 2 の 6：ESCO 契約期間終了後の対応について ESCO 設備に係る法定耐用年数をはじめ、下記の事項について記述すること。
  - 1)契約期間終了時点での想定される ESCO 設備のメンテナンス状況（部品交換やオーバーホール済みの状況等）。
  - 2)ESCO 契約期間終了後に想定される維持管理方法に関し、ESCO 設備毎に、定期点検（法令上必要なものも含む）、定期保守（フィルタ清掃等を含む）、消耗品交換（照明器具ランプの交換等を含む）、オーバーホール等について、内容や頻度等を記述すること。保守の容易性や部品確保の難易度等について特筆することがあれば併せて記述すること。
- ・様式第 12 号の 2 の 7：照明改修仕様報告書
 

直管形 LED ランプ以外の照明については、主な仕様を必ず記載すること。

様式第 12 号の 3 については、以下の内容について記述すること。  
省エネルギー手法について、各設備ごとに記載すること。

様式第 12 号の 4 については、以下の内容について記述すること。

様式第 12 号の 4 の 1（初年度工事分）、様式第 12 号の 4 の 2（2 年度工事分）「改修効果の試算」については、**予定する補助金の有無別に示すこと。**

エネルギー量や二酸化炭素排出量の算出に用いる換算係数は下表のとおりとする。

種別	一次エネルギー換算	二酸化炭素排出係数
電気（昼間）	9.97MJ/kWh <sup>※1</sup>	0.334kg-CO2/kWh <sup>※2</sup>
電気（夜間）	9.28MJ/kWh <sup>※1</sup>	
ガス（13A）	45MJ/m3	2.29kg-CO2/m3
重油 A	39.1GJ/kL	2.71kg-CO2/L <sup>※2</sup>

※1：「エネルギーの使用等の合理化に関する法律施行規則」別表第三による

※2：「地球温暖化対策の推進に関する法律」による

電気については、関西電力株式会社の 2018 年度実績（調整後排出係数）とする

b.技術提案書作成に当たっての注意点

[1]室内環境等を現状環境基準並びに「建築物における衛生的環境の確保に関する法律（いわゆる建築物衛生法）」における各種環境基準以下に悪化させるような、いわゆる我慢の省エネに類する提案は受け付けない（現状の水準を確保すること）。

例）タイマー制御による空調機の強制間欠運転等

[2]騒音・振動等の発生の予想される工法・機器等の設置については、その減音対策・防振対策や予想騒音値・振動値の根拠を付して記述すること。

[3]補助金有りの提案内容については、補助金無しの提案内容にさらに省エネルギー項目を追加したものとしてもよい。

**[4]補助金無しと補助金有りの提案内容については、各年の ESCO サービス料が大きい方が、契約期間についても長い設定であること。**

ただし、両提案の契約期間が同じである場合は考慮しなくてよい。

**[5]複数年度の補助金を提案する場合は、初年度に補助金が採択され、次年度に補助金ที่ไม่採択になった場合においても、各年の ESCO サービス料及び契約期間が上記[4]の提案値以下となるように設定すること。**

なお、最優秀提案者となった場合には、初年度に補助金が採択され、次年度に補助金ที่ไม่採択になった場合の ESCO 事業収支計画表（様式第 11 号の 7）を提出すること。

(6)ESCO 設備維持管理提案書（様式第 13 号）……………③  
様式第 13 号の項目に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。

(7)計測・検証方法提案書（様式第 14 号）……………④  
様式第 14 号の項目に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。

(8)運転管理方針提案書（様式第 15 号）……………⑤  
様式第 15 号の項目に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。

(9)緊急時対応方法提案書（様式第 16 号）……………⑥  
様式第 16 号に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。

(10)主要機器等の設置箇所図提案書（様式第 17 号）……………⑦  
様式第 17 号に従い、各 ESCO 事業者の書式で作成する。

11.3 指定熱源機器更新による加算利益について

「11.提案書作成要領 11.2 作成要領 d.」に記載の、ベースラインへの指定熱源機器更新による加算については、以下のとおり加算するものとする。

当該機器を全て一式更新（同等の能力を有するシステムに更新した場合等を含む）する場合は、次表「指定熱源機器更新による機器点検費相当額」で定める金額を該当項目について加算する。

なお、各機器の概要は、別紙 2「改修必須設備一覧表（空調設備）」による。

表：指定熱源機器更新による機器点検費相当額

指定熱源機器		ベースラインに加算できる額 [千円]/各年（税込）
A 病棟	ブラインチラー（IBR-1～4）	1,661
エネルギー センター	吸収式冷温水機（R-1～4）	3,157
	給湯用真空ボイラー（B-1-2,B-2）	179
C 病棟	真空ボイラー（B-1-1,B-1-2）	
合計		4,997

#### 11.4 ESCO 提案のプレゼンテーション・ヒアリングに係る電子データ

##### (1)作成要領

提案書の概要をまとめた電子データを作成（㈱マイクロソフト社製ソフトウェア「パワーポイント」形式に対応すること）する。その際は、会社名、氏名等の表示、紹介等は一切入れないこと。

##### (2)電子データ提出方法

CD-ROM に収録のうえ、1 枚提出すること。

併せて同ファイルを印刷したもの（2 スライドを 1 ページにて表示）を 10 部（原本 1 部、副本 9 部（副本はコピー可））提出すること。

##### (3)受付期限

令和 2 年 10 月 12 日（月）（予定）

##### (4)その他注意事項

ESCO 提案審査は、ESCO 提案書により行うが、本電子データによる説明も提案の審査において参酌される。

## 12. 配布資料・閲覧資料

### 12.1 配布資料

提案要請書と併せて応募者に送付される資料は次のとおりとする。

- (1)施設一覧表
- (2)配置図
- (3)過去 3 年間の月別光熱水費及び使用量
- (4)ベースライン基本データ
- (5)系統図（電気、衛生、空調）
- (6)各棟単線結線図
- (7)照明設備エリア図面
- (8)附属病院主要熱源運転時間（月別）
- (9)附属病院空調用冷温水・冷水・温水熱量負荷（月別）
- (10)附属病院機械室配置図（熱源機械室、空調機械室）
- (11)その他関連資料

### 12.2 閲覧資料

以下の資料は、現場ウォークスルー当日に限り閲覧可能である。各自デジタルカメラ等を用意し対応する。

本学へのコピーの依頼等は一切受け付けない。

なお、各種図面については現状と相違する部分がある場合、現状を優先する。

#### (1)閲覧資料

- ①空気調和設備工事完成図
- ②電気設備工事完成図
- ③建設工事竣工図
- ④メンテナンス記録

#### (2)閲覧期間

令和 2 年 8 月 3 日（月）から 7 日（金）（予定）

#### (3)閲覧場所

公立大学法人奈良県立医科大学

### 13. 詳細設計及び工事施工に関して提出する書類並びに注意事項

#### 13.1 詳細設計時の留意事項

優先交渉権者は、ESCO 契約に先立って詳細設計を行い、包括的エネルギー管理計画書の一部として、以下の書類を本学に提出するものとする。

なお、提出方法等の詳細については別途定めることとする。

詳細設計にあたっては、

「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）、（機械設備工事編）」

「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）、（機械設備工事編）」

「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）、（機械設備工事編）」

（上記全て、最新版・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

の仕様と機能的に同等程度の設計を行うこととし、本学の承諾を得なければならない。

また、これらの仕様書に記述のない施工については、本学が確認することを必要とする。

#### 13.2 詳細設計に関する提出書類

##### (1) 設計書類

設計負荷計算書、工事内訳書、官公庁打合せ記録、その他必要な書類

##### (2) 工事内訳書

工事内訳書は、公共建築工事積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修・最新版）及び建築設備数量積算基準・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修・最新版）、建築数量積算基準・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修・最新版）に基づいて作成し、また、本学の指示に基づいて、積算数量を(株)マイクロソフト社製ソフトウェアエクセル等にてデータ化して提出すること。

##### (3) 図面

###### ① 空調関係図

図面リスト、機器リスト、配管系統図、ダクト系統図、屋外配管図、機械室平面図・断面図、各階配管平面図、各階ダクト平面図、換気設備平面図、自動制御図、その他（必要な図面のみ）

###### ② 衛生関係図※衛生関係の提案がある場合のみ提出すること。

図面リスト、機器及び器具リスト、配管系統図、各階平面図、詳細図（便所他）、その他（必要な図面のみ）

###### ③ 電気関係図

図面リスト、単線結線図、平面図、電灯・動力・弱電幹線系統図、盤結線図、電灯・動力幹線平面図、電灯平面図、照明器具リスト・姿図、動力平面図、その他（必要な図面のみ）

###### ④ 建築関係図※建築関係の提案がある場合のみ提出すること。

図面リスト、仕上げ表、平面図、伏図、立面図、断面図、展開図、建具表、その他（必



要な図面のみ)

⑤その他、必要な図面

⑥なお、①～⑤の図面の作成にあたっては、改修箇所を明示し、改修工事に必要な仮設図を添付すること。

### 13.3 工事施工時の留意事項

- (1)事業者は、承諾を得た詳細設計図面に基づいて行い、施工監理にあたっては本学の指示を受け、施設の運営管理に支障のないよう留意した施工計画を作成し、本学の承諾を得て施工しなければならない。
- (2)事業者は、建設業法に規定される監理技術者を配置し、施工監理を行うものとする。
- (3)事業者は、各工事の「標準仕様書」(最新版・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)及び「監理指針」(最新版・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)に準じた適正な施工を行うものとする。
- (4)事業者は、定期的に施工状況の報告を行うものとする。
- (5)事業者は、本学が要請したときは、工事施工の事前説明及び事後報告を行うものとする。  
また、工事現場での施工状況の確認を行うものとする。
- (6)工事中の安全対策・施設管理者及び近隣住民との調整等は、事業者において十分に行うものとする。
- (7)工事完了時には、施工記録を用意し、現場で本学の確認を受けるものとする。

### 13.4 工事施工に関する提出書類

- (1)施工中は、本学との施工打合せ記録(議事録)を作成し、本学へ提出すること。
- (2)工事完了時には、以下の資料を1部作成し、本学に引き渡すものとする。  
なお、完成図面製本、主要な機器仕様図については、別途CAD(JWW形式)及びPDFデータを作成し、本学に提出すること。
  - ①完成図面製本
  - ②完成図書書類(機器仕様図、取扱説明書、試験成績表、及び各種許認可書の写し等)
- (3)その他必要に応じて、各種許認可等の書類を作成し、その写しを本学に提出するものとする。